



POWER UNIV. 
2007(平成19)年度事業報告書

学校法人 京都産業大学

目次

1. 法人の概要 1

- (1) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数... 1
- (2) 学校所在地 2
- (3) 役員・教職員の概要 2

2. 事業の概要 3

〔はじめに〕 3

2 - 1. 京都産業大学 4

〔1〕教育活動 4

- (1) 学部（学科）研究科（専攻）の新設、再編 4
- (2) カリキュラムの充実 4
- (3) 教育環境の充実 4
 - 教学センターの設置 4
 - 学びのポートフォリオ 5
 - 授業教室の環境・設備の充実 5
- (4) キャリア形成支援教育（キャリア教育）の更なる推進 5
- (5) 教職課程の充実 6
- (6) F D活動の推進 6
- (7) 大・大連携 6
- (8) 小・中・高校との連携 7
- (9) 国際交流プログラムの推進 7
- (10) R A支援制度の充実 8
- (11) リカレント教育・生涯学習 8
- (12) 図書館 9
 - 図書館個人視聴覚室の改修 9
 - 京都産業大学図書館書評大賞の充実 9

〔2〕研究活動 9

- (1) 鳥インフルエンザ研究センターからの発信 9
- (2) 新たな研究支援制度の遂行 9
- (3) 産学連携の活性化 9

〔3〕学生生活支援活動 10

目次

(1) 課外活動の推進	10
(2) クラブ活動支援体制の再構築	10
(3) 学生の活性化プログラム推進	10
(4) 進路支援の融合化	10
(5) 障がいのある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援	11
(6) 交通アクセスの改善	11
[4] 学生募集	11
(1) 入学試験制度	11
(2) 学生募集結果	11
(3) 本学主催入試説明会の充実	11
(4) オープンキャンパスの充実	12
(5) 高校訪問の強化	12
(6) 公募推薦・一般入試対策講座の充実	12
(7) 広報媒体の充実	12
[5] キャンパスアメニティ	12
(1) 諸施設の老朽化や安全性向上への取り組み	12
校舎の耐震補強工事	12
第2受水槽取り換え工事	12
第2実験室棟の冷暖房設備の改修工事	13
(2) 環境に配慮した取り組み	13
図書館照明設備の改修	13
津の国書庫の取り壊し	13
(3) 改修工事	13
4号館前広場のインターロッキング舗装工事	13
教室から研究室への改修工事	13
物理学実験室の移設工事	13
進路センター事務室の改修工事	13
ボランティア活動事務室設置	13
[6] 組織の管理運営	14
(1) 広報活動の強化	14
(2) 人事政策の促進	14
(3) 意思決定ルールの再構築	14

目次

(4) 卒業生・保護者との連携強化（京都産業大学DAY）	14
------------------------------	----

2 - 2 . 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境の整備	15
(1) 環境整備への取り組み	15
(2) 教学カリキュラム	15
(3) 京都産業大学との接続教育	15
〔2〕募集広報活動の展開	16
〔3〕組織・運営ルールの整備	16

2 - 3 . すみれ幼稚園

3 . 財務の概要

(1) 2007(平成19)年度消費収支計算書	17
(2) 2007(平成19)年度資金収支計算書	19
(3) 2007(平成19)年度貸借対照表	21
(4) 京都産業大学教育振興資金の報告	23
(5) 経常費補助金推移	24
(6) 学生数・主な財務比率の推移（過去5年分）	25
消費収支の推移	25
学生数と学生生徒等納付金の推移	25
入学検定料と志願者推移	26
経常費補助金の推移	26
人件費と人件費比率の推移	27
教育研究経費と教育研究経費比率の推移	27
管理経費と管理経費比率の推移	28
基本金推移	28
データ編	29
ア．消費収支の推移	29
イ．貸借対照表の推移	30
資産の部	30
負債および基本金の部	31
ウ．財務比率の推移	32

1. 法人の概要

(1) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【 大学院 】

2007(平成19)年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	4	5	15	3
理学	数学	5	10	8	3	9	0
	物理学	5	10	11	3	9	5
法学	法律学	10	20	16	5	15	7
外国語学	英米語学	5	10	6			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	2			
工学	情報通信工学	8	16	8	4	12	2
	生物工学	8	16	25	4	12	4
マネジメント	マネジメント	15	30	21	3	9	6
法務 (専門職学位課程)	法務	60	180	158			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	10	4			
合 計		142	334	265	27	81	27

経済学研究科(通信教育課程)修士課程は2007(平成19)年4月設置

【 大学 】

2007(平成19)年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経済	570	680	2,310	2,926
経 営	経営	270	787	2,040	2,607
	ソーシャル・マネジメント	170		170	218
	会計ファイナンス	170		170	218
法	法律	570	721	2,310	2,928
外国語	英米語	100	116	430	496
	ドイツ語	50	61	200	242
	フランス語	50	52	200	236
	中国語	50	68	200	265
	言語	100	116	400	478
理	数理科	45	58	180	212
	物理科	45	49	180	207
	コンピュータ科	55	67	220	249
工	情報通信工	58	89	232	289
	生物工	57	84	228	263
文 化	国際文化	200	264	800	1,009
合 計		2,560	3,212	10,270	12,843

経営学部ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科は2007(平成19)年4月設置

【 高等学校 】

2007(平成19)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	学生数
京都産業大学附属高等学校	500	280	323	1,500	836

附属高等学校は2007(平成19年)4月1日開校

【 中学校 】

2007(平成19)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	学生数
京都産業大学附属中学校	120	70	71	360	163

附属中学校は2007(平成19)年4月1日開校

【 幼稚園 】

2007(平成19)年5月1日現在

	定員	募集定員	園児数
すみれ幼稚園	320	260	278

(2) 学校所在地

大学、大学院	〒603 8555	京都市北区上賀茂本山
中学校・高等学校	〒602 0898	京都市上京区相国寺北門前町
すみれ幼稚園	〒607 8165	京都市山科区榎辻平田町222

(3) 役員・教職員の概要

【 理事 】

8人以上10人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)

現在数 10人

理事長 廣岡 正久(2004(平成16)年12月8日理事長就任、2005(平成17)年2月12日重任)

【 監事 】

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)

現在数 2人

【 評議員 】

21人(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)

現在数 21人

【 教職員 】

2007(平成19)年5月1日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	297	専任教員	48	専任教諭	2
常勤教員	53	常勤教員	8	常勤教諭	15
非常勤教員	290	非常勤教員	40	非常勤教諭	0
専任職員	198	専任職員	5	専任職員	1
常勤職員	115	常勤職員	7	常勤職員	1
非常勤職員	31	非常勤職員	7	非常勤職員	1

京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員(常勤)、特定任用教授、外国語契約講師、特約講師の総数

常勤職員は、嘱託職員(常勤)、契約職員の総数

2 . 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005(平成17)年度に策定した「創立50周年を目指したグランドデザイン」を中心とする改革事業に取り組んでいます。

2007(平成19)年度は、附属中学校・高等学校の開設、経営学部ソーシャル・マネジメント学科および会計ファイナンス学科を増設、経済学研究科(通信教育課程)の新設を行い、着実に成果を上げています。

また、コンピュータ理工学部、外国語学部国際関係学科の設置に向け申請手続きを行い、2008(平成20)年4月1日に開設する運びとなりました。

大学内の改革としては、教学センターを立ち上げ、これまでの学部事務室機能を集約して学生への支援サービスを向上させる学内体制を構築しました。さらに、各学部長・研究科長のリーダーシップを発揮しやすくするために、事務職員の中から学部長補佐を任命し、教職協働のもと、学部改革をより一層迅速に進めることにしました。

グランドデザインの目指す目標は、社会の負託に応え、創立当初の大学に充溢していたチャレンジ精神と活力を取り戻し、国内・国外を問わず外に向かって逞しく、明確なメッセージを発信できる総合学園の実現です。

この目標の実現のために、2007(平成19)年度に行った主な事業を報告いたします。



2 - 1 . 京都産業大学

〔1〕教育活動

(1) 学部（学科）研究科（専攻）の新設、再編

2007(平成19)年4月、経営学部ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科、大学院経済学研究科（通信教育課程）を開設しました。また、2008(平成20)年4月にコンピュータ理工学部（理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科を再編）、外国語学部国際関係学科を設置するため、文部科学大臣に対し届出を行い、受理されました。これにより、本学は、2008(平成20)年度より、8学部20学科、7研究科（通信教育課程含む）、1専門職大学院となり、2008(平成20)年度の収容定員は、学部10,402名、大学院245名、専門職大学院180名となります。

(2) カリキュラムの充実

建学の精神と一拠点総合大学という本学の特色を活かした魅力あるカリキュラムとして、フレキシブルカリキュラムの推進に取り組んできました。このフレキシブルカリキュラムでは、異なる学部の専門教育科目、専門教育科目と共通教育科目を有機的・体系的に連携させ、高度な専門教育と幅広く深い教養を身に付けたうえで、さらに複合的思考力をもつ21世紀の社会におけるリーダーたる人材の養成を目指しています。

このカリキュラムを具現化する取り組みとして、2007(平成19)年度から、12のプログラムで構成する『テーマ別融合プログラム』を導入しました。



(3) 教育環境の充実

教学センターの設置

教学に関する学生窓口の一元化をはじめとする学生サービスの充実を図るため、これまでの学部事務室と教務部の機能を再編し、2007(平成19)年秋に教学センターを開設しました。

教学センターでは、分散していた学生窓口を集約し、学生支援の充実や利便性の向上を図るとともに、事務処理の効率化にも取り組んでいます。なかでも、学生窓口の集約による共通業務の効率化とスケールメリットを活用し、修学支援の専門スタッフの配置、学生満足度を重視した着席カウンターでの相談体制を整え、きめ細かな修学支援を行っています。



さらに、これまで16時30分までであった窓口時間を、18時30分まで（土曜日は13時まで）延長し、昼休みも窓口を閉めることなく、フルオープンで学生への修学支援を行っています。

学びのポートフォリオ

本学が目指す「きめ細かな修学支援」を推進するため、入学から卒業に至るまでの各種学生情報や相談記録などを集約しているシステムが、学びのポートフォリオです。入学から卒業までのさまざまな場面で、このシステムを活用し、充実した学生生活を支援します。

2007(平成19)年度は、その取り組みの一環として、2008(平成20)年度の新入生を対象とする出席確認システムを導入しました。このシステムによって、新入生の授業への出席状況を確認し、授業に出席しない・できないなどの入学当初のつまずきに対応し、大学生活へスムーズに入れるように支援します。

さらには、さまざまな課題を抱える学生と、修学支援専属のスタッフが正面から向き合うことによって、休学者・退学者を減少させることを目指しています。

なお、集約された情報の重要性から、データのセキュリティ強化に取り組んでいます。

授業教室の環境・設備の充実

授業教室14室について、環境・設備の整備を行いました。1号館で2室、4号館で1室、11号館で11室にパソコンとプロジェクタ装置やスクリーンを設置しました。

また、近年、教育において、黒板やOHPなどの利用から、情報処理技術を利用し動的な表現も可能な教育環境が求められていますので、順次、ほぼ全ての教室においてマルチメディア設備としてパソコンやスクリーンを配備していく方針となりました。これにより、ほぼ全ての教室で統一された操作方法で情報技術を活用した先進的な授業が実施できる環境が計画的に整備されます。

(4) キャリア形成支援教育(キャリア教育)の更なる推進

1年次生からスタートさせているキャリア教育プログラムと3年次生から本格稼働する進路支援プログラムの融合を図りながら、学生一人ひとりのキャリア形成支援を進めました。

2007(平成19)年度は、自らの将来像を描けない学生を対象としたキャリア意識再生プログラムを充実させ、これまでのキャリアデザイン科目を発展させた「キャリア・デザイン応用」を秋学期に開講しました。これによりキャリア形成支援科目は1年次から4年次の全学部生を対象に17科目(総受講者数2,197名)の編成となり、学生のより多様なニーズに対応してきました。

また、これらキャリア形成支援科目の効果検証と学部教育との連携を目的に全学部のカリキュラム担当者とのフォーラム、外部高等教育機関から専門家を招いての研究会を学内で開催するなど、教育の質的充実に向けて、研究・開発活動にも力を入れています。



写真：2007(平成19)年度キャリア形成支援教育フォーラム「問われる大学のキャリア教育～学部初年次教育との融合を求めて～」2007(平成19)年12月13日

< キャリア形成支援科目 >

	科目名
1	インターンシップ1 (大学コンソーシアム京都ビジネスコース)
2	インターンシップ2 (大学コンソーシアム京都パブリックコース)
3	インターンシップ3 (国内)
4	インターンシップ4 (海外)
5	インターンシップ5 (自己開拓型)
6	インターンシップ6 (地域コーオプ)
7	オン/オフ・キャンパス・フュージョン1
8	オン/オフ・キャンパス・フュージョン2
9	オン/オフ・キャンパス・フュージョン3
10	オン/オフ・キャンパス・フュージョン4

	科目名
11	現代社会における職業観
12	自己発見とキャリア・プラン
13	チャレンジ精神の源流
14	21世紀と企業の課題
15	キャリア・デザイン基礎
16	キャリア・Re-デザイン
17	キャリア・デザイン応用

(5) 教職課程の充実

本学在学中に佛教大学(京都市)ならびに聖徳大学(千葉県松戸市)の通信教育により「小学校教諭一種免許状」の取得が可能になったことで、佛教大学通信課程履修者42名、聖徳大学通信課程履修者8名の履修者があり、教職を目指す学生の進路選択の幅が広がりました。

また、2006(平成18)年度に採択された連合6大学による教員養成GPが完成し、さらに2008(平成20)年4月には「連合教職大学院」(大学院連合教職実践研究科)が開講され、本学でも高度な専門家教員を目指した5名が進学することとなり、今後の活躍が期待されます。

連合教職大学院

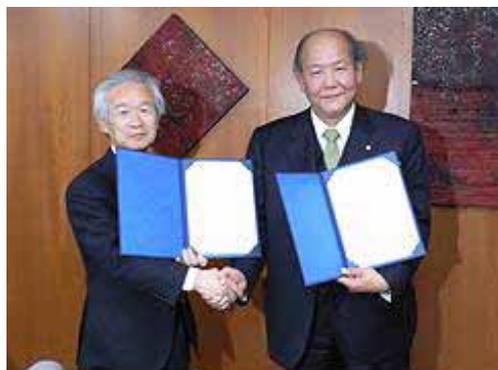
より高度な専門性を備えた力量ある教員を目指し、京都地区の教員養成課程を有する8大学が連合して2008(平成20)年4月に開設した専門職大学院。

(6) F D活動の推進

F D活動の重要性および本学が取り組むF D活動を学内外に周知させ、教育力向上に向けた取り組みをより活発化させるため、主として2007(平成19)年度1年間の活動報告をまとめた「教育エクセレンス支援センターF Dレポート」を発刊し、本学教員全員に配付しました。また年2回の学生による「授業の相互評価」アンケート調査結果を、積極的に当該授業科目担当教員にフィードバックするため、Web閲覧を可能にするシステムを構築しました。

(7) 大・大連携

2007(平成19)年度、本学は、京都工芸繊維大学、京都府立大学と学术交流に関する包括協定を締結しました。この度の協定締結には、いずれも本学工学部生物工学科ならびに工学研究科生物工学専攻が枢軸となりましたが、今後、本学のその他の分野でも研究者・学生交流や共同研究を推進していく予定です。



写真：2008(平成20)年3月14日、京都工芸繊維大学との学术交流に関する包括協定の締結調印式(京都工芸繊維大学 江島義道学長(左)と坂井東洋男学長(右))



写真：2008(平成20)年3月26日、京都府立大学との学术交流に関する包括協定の締結調印式(京都府立大学 竹葉剛学長(右)と坂井東洋男学長(左))

(8) 小・中・高校との連携

2007(平成19)年度には、新たに滋賀県野州市教育委員会、栗東市教育委員会と包括連携協定を締結し、両教育委員会との共催により、中学・高校における学習・教育上の課題解決のための「教育フォーラム」を開催しました。さらにSPP事業においては、新しく京都府立北陵高校との高大連携講座が採択となり、連携の強化が図られました。

連携協定を締結している教育委員会

京都市教育委員会、大阪府教育委員会、摂津市教育委員会、長岡京市教育委員会、寝屋川市教育委員会、京都府教育委員会、東大阪市教育委員会、吹田市教育委員会、栗東市教育委員会、野洲市教育委員会

SPP事業

サイエンス・パートナーシップ・プログラムの略。文部科学省の「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、大学等と中学・高校等の学校現場との連携を推進するために計画されたもの。

写真：2008(平成20)年2月9日、野洲市コミュニティセンターきたのにおいて実施した「野洲市教育委員会・栗東市教育委員会・京都産業大学包括連携協定締結記念教育フォーラム」の様子



(9) 国際交流プログラムの推進

2007(平成19)年度に国際交流協定をサレント大学(イタリア)、ノースカロライナ大学グリーンズボロー校(アメリカ)、国立ユヴァスキュラ大学(フィンランド)など欧米各国の大学を中心に新たに締結し、協定校は昨年度の14か国28大学から世界17か国34大学に増加しました。学生レベルの交流では本学から交換・派遣、認定、短期語学実習など全体で約350名の学生を海外へ送り出しました。また、受入留学生総数(私費留学生・交換留学生)は約200名に達し、とりわけ交換留学において欧米、オセアニアからの留学生が大幅に増加しました。



写真：2008(平成20)年2月29日、フィンランド国立ユヴァスキュラ大学(University of Jyväskylä)との交流協定締結調印式(ユヴァスキュラ大学 アイノ・サッリネン学長(右)、坂井東洋男学長(左))

(10) R A 支援制度の充実

高度化推進事業などを対象としたR A (タイプ1)に加えて、科学研究費などの共同研究課題に対するR A (タイプ2)と、それ以外の研究課題に対するR A (タイプ3)を新たに設け、研究活動の活性化と同時に大学院生の経済支援の充実を図ることができました。

R A (リサーチ アシスタント)

大学等が行う研究プロジェクトなどに、大学院生を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成を図るとともに、大学院生の処遇改善の一助とする。

R Aタイプ1

特定の研究課題(外部資金により雇用に必要な資金確保)または私立大学学術研究高度化推進事業に選定された共同研究プロジェクト遂行のために必要な研究補助者(年額上限:120万円)

R Aタイプ2

本学が設ける制度に申請し採択された共同研究プロジェクト遂行のために必要な研究補助者(年額上限:文系45万円、理系55万円)

R Aタイプ3

タイプ1・タイプ2以外の研究補助者(年額上限:文系15万円、理系25万円)

(11) リカレント教育・生涯学習

市民向けにこれまで市民講座のほか、教養講座、ジョギングコース、弓道コースなどのスポーツ教室、異文化交流プログラムなど多彩に開講していますが、2007(平成19)年度にはWebでの受講申込システムを開発しました。このことにより、次年度から市民の皆様の受講に際しての利便性がより高まることとなります。

講座名	開催日	テーマ・講師	受講者数
異文化交流プログラム	5月12日～6月2日 (全4回)	「北京の歴史等について」 曹佳潔マネジメント研究科博士前期課程1年次生	21名
スポーツ教室	6月5日～6月19日 (全5回)	「弓道コース」 伊藤宗和氏、櫻井美佐子氏	14名
	9月9日～10月28日 (全3回)	「馬術コース」 本学職員(馬術部OB)	20名
	5月23日～9月26日 (全5回)	「ジョギングコース」 伊東輝雄(体育教育研究センター教授)	19名
教養講座 (前期土曜開講)	6月23日～7月7日 (全2回)	「人生は契約だ!」 今井薫(法務研究科教授)	26名
教養講座 (前期水曜開講)	7月25日～8月1日 (全2回)	「巨大化したある近年の台風」 藤井健(理学部教授、気象予報士)	18名
教養講座 (後期水曜開講)	11月7日～11月14日 (全2回)	「日本書紀を解剖する」 森博達(外国語学部教授、日本文化研究所長)	39名
教養講座 (後期土曜開講)	12月1日～12月8日 (全2回)	「平安京と宮を楽しむ」 鈴木久男(文化学部教授)	15名
第55回市民講座	7月11日	「喫煙を科学する」 竹内実(工学部教授)	110名
		「新しいタイプの学校」 西川信廣(文化学部教授)	
第56回市民講座	10月27日	「超高齢社会の医療・介護保険」 福井唯嗣(経済学部准教授)	120名
		「錯覚から学ぶ視覚情報処理入門」 伊藤浩之(工学部教授)	

(12) 図書館

図書館個人視聴覚室の改修

個人用の音声・映像施設・設備を全面的に改修し、モニター画面を大きくし、台数と座席数を23台23席から27台31席（4台は2名用）に増設しました。

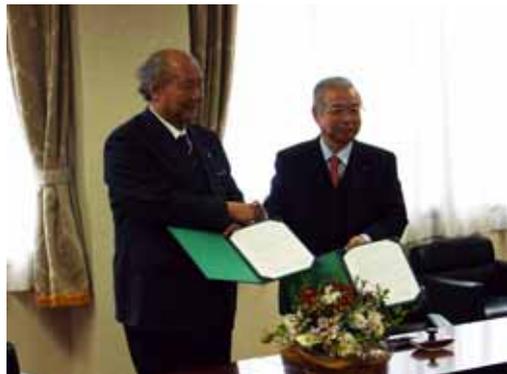
京都産業大学図書館書評大賞の充実

学生の読解力や文章表現力、情報活用能力の育成を目的に設けた「図書館書評大賞」の応募数は、第1回目の125編から回を追うごとに増加し、第3回目の2007(平成19)年度は218編の応募がありました。毎回16編の優秀作品を選考することができ、学生にも定着してきました。

〔2〕研究活動

(1) 鳥インフルエンザ研究センターからの発信

鳥インフルエンザ研究センターでは、2007(平成19)年11月に、鳥取大学農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターと、学术交流協定を締結しました。これにより、より充実した研究活動を行うことが可能となりました。また、鳥由来新型インフルエンザの世界的な流行が懸念されている中、これを身近な問題としてとらえ、正しい知識をもとに対策を講じる緊急シンポジウム「新型インフルエンザと日本の現状～今知っておきたい、正確な知識と対策～」を新聞社の協力を得て開催し、シンポジウムを成功裏に終えることができました。



写真：2007(平成19)年11月12日、鳥取大学との学术交流協定締結調印式（鳥取大学 能勢隆之学長（右）、坂井東洋男学長（左））

(2) 新たな研究支援制度の遂行

科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金などへの積極的な応募により、本学「研究力」の向上を目的として、本学独自の研究支援制度「総合研究支援制度」の運用を開始しました。この結果、科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金への申請件数の増加につながり、所期の目的を達成しました。（2007(平成19)年度の科学研究費補助金への申請実績148件、2008(平成20)年度の科学研究費補助金への申請実績172件）

(3) 産学連携の活性化

リエゾンオフィスでは、企業との連携活動に取り組んでいる教員への支援強化として、教員・企業担当者への早期からの相談対応、研究成果の積極的な公開を行い、共同研究などの実施件数は昨年度より10件増加し、特許の共同出願件数も3件増加しました。

〔 3 〕 学生生活支援活動

(1) 課外活動の推進

課外活動施設の使用時間を延長し、充実した活動ができるよう配慮しました。また、第2課外活動棟（本山学生ホール）を新築し、文化系クラブの練習環境を整備しました。

学生の積極的な課外活動への参加を促すため、学生自治会が中心になって勧誘活動・情宣活動を行い、成果を上げました。

< クラブ加入率推移 >

	2003 (平成15)年	2004 (平成16)年	2005 (平成17)年	2006 (平成18)年	2007 (平成19)年
部員数	4,956	5,427	5,386	5,045	5,973
加入率	37.8%	41.8%	42.2%	40.1%	46.5%

(2) クラブ活動支援体制の再構築

スポーツ系クラブ員のけがの防止・早期回復、正しいリハビリ方法の指導など、身体管理やメンタルサポートを行うため、クラブ共通トレーナーを配置しています。2007(平成19)年度には、新たに女性のトレーナーを追加し、サポート体制を強化しました。また、地域社会への貢献活動を行っているクラブとして、地域住民を対象として茶会を開催した茶道部を新たに追加し、支援しました。さらに、学外クラブ指導員への活動支援の一環として実施している経費支援制度の対象者を拡大し、指導環境を整備しました。

(3) 学生の活性化プログラム推進

学生の活性化を図るため、学生の自主的活動に対する支援や論理的思考力、語学・技術のスキル向上を目指すプログラムを充実させました。チャレンジ精神を育む「サギタリウス・チャレンジ」のチャレンジ部門には、昨年の3倍近くの応募があり、財政破綻が危惧される市町村を訪ねて各地の特産品や名所を分析し、活性化のヒントを考えることを目的に自転車で日本列島を縦断した「日本縦断全国町おこしプロジェクト」など、活動状況が各種マスコミにも取り上げられるほど、活発な活動が行われました。

(4) 進路支援の融合化

社会で通用する「根幹的実力の養成」を目指すうえで、キャリア形成支援教育によって自己適性を多面的に捉える能力を培い、就職支援においては、「企業研究フォーラム」などを通じて「知る・見る・確かめる」機会を体系的に与えて、満足度を高める就職支援を目指しました。

3年次生にはWebなどによる求人情報が氾濫している環境を踏まえ、企業選択の参考となる本学独自の企業情報を提供しました。具体的には、企業と本学との関わり（近年の採用実績など）を勘案したうえで、応募を促したい企業（約600社）に訪問し、その情報を各社ごとに紹介するとともに、学内で開催する「企業研究フォーラム」につなげました。

4年次生には個別相談のほか、教員との連携を図りながら未内定者の状況把握と就職情報システム『Ace』による求人情報をタイムリーに提供したことなどから、2008(平成20)年3月卒業生の就職希望者に対する就職率は97.0%(前年度1.6ポイントアップ)、卒業生に対する就職率は82.6%(前年度1.8ポイントアップ)となりました。

一方、企業とのネットワーク強化を目的にキャリア教育研究開発センターとの連携による「企業と大学との集い」を大阪・岡山・高松の3会場で開催しました。3会場合わせて149社（198名）の参加があり、本学のキャリア形成支援教育の紹介や採用担当者と学生が本音を語るパネルディスカッション、意見交換会を通じて、企業との交流を深めることができました。

(5) 障がいのある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援

聴覚障がい学生に対しては、従来からノートテイクによる支援を行っていましたが、さらにパソコンテイクに必要な機器・備品を整備し、対応ができるスキルを身に付けるためのトレーニングを行っています。また、個々の障害に応じた適切な支援を行うためのツールやパソコンソフトを購入しました。

(6) 交通アクセスの改善

本学への交通アクセスは、これまでの地下鉄北大路駅経由、地下鉄北山駅経由、京阪電車出町柳駅経由、叡山電車二軒茶屋駅経由、上賀茂神社経由に加え、国際会館からの京都バス40系統のルートが加わったことにより、以前よりも通学がスムーズになりました。

この京都バス40系統は、料金面において他路線よりも若干割高ですが、大学より1か月1,800円の経済的支援をしたことにより、学生の利用も順調に増え、これまで混み合っていた北大路からの市バス北3系統の乗車も改善されてきました。

〔4〕学生募集

(1) 入学試験制度

2008(平成20)年度入試では、大学入試センター試験を活用しやすい入試制度、また、受験生にとって併願しやすい入試制度に変更しました。

具体的には、一般入試〔前期日程〕において、AC方式（センター試験併用型）の実施日を増やしました。また、一般入試〔後期日程〕は、最後の受験機会になるため、出願学部・学科を迷う受験生が多く見られることから、1回の受験で2つの学部・学科に出願できるよう併願制度を設けました。

(2) 学生募集結果

2008(平成20)年度入試では、推薦入学選考〔公募〕の志願者は、前年比1.5%減少しましたが、一般入試〔前期日程〕では、コンピュータ理工学部および外国語学部国際関係学科の開設といった新学部・新学科開設の効果に加え、AC方式（センター試験併用型）の実施日を増やした効果により、志願者は前年比19.3%増加しました。

2008(平成20)年度入試の全制度の志願者数は、前年比12.9%増加しました。

(3) 本学主催入試説明会の充実

本学主催の入試説明会を東海、近畿、中国、四国の全9会場で開催しました。高等学校、予備校の先生方には入試説明会を、受験生には「スタートダッシュ！受験セミナー」として、入試説明、個別相談のほか、英語の学習方法の講演やAO入試説明会を実施しました。

(4) オープンキャンパスの充実

8月4日(土)、5日(日)、18日(土)、9月16日(日)の4日間の日程で開催し、9,411名の受験生・保護者の皆様に参加していただきました。当日は、入試説明会、学部(学科)紹介、模擬授業や研究室の公開などの学部別イベント、公募推薦対策講座、個別相談、キャンパスバスツアー、保護者のための特別講座を実施しました。保護者のための特別講座では、新たに学外からファイナンシャルプランナーを講師に迎え、奨学金や大学生活にかかる費用についての講演を行いました。各イベントでは、熱心に説明を聞く受験生、在学生スタッフに学生生活について質問する受験生、講演内容をメモにとる保護者の方々などで、終日賑わいました。

(5) 高校訪問の強化

4月から12月にかけて滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の近畿2府4県を中心に、福井県、三重県ならびに中国・四国地区の高等学校、予備校に対して、大学や学部の情報に加え、入学試験に関する情報提供を行いました。

(6) 公募推薦・一般入試対策講座の充実

9月下旬から10月下旬にかけて、公募推薦対策講座を近畿地区中心に8会場(津・京都・大阪・神戸・奈良・和歌山・岡山・高松)で開催しました。

また、12月に一般入試対策講座を5会場(京都・草津・大阪北・大阪南・神戸)で開催しました。

(7) 広報媒体の充実

受験生に本学の入試制度を紹介する「入試ガイド」の内容を一新し、よりわかりやすく伝えられるように充実しました。また、イベント情報、タイムリーな話題や学生生活を紹介した冊子「京都産大スタイル」(年4回発行)の掲載内容を、より充実させて送付しました。

ホームページにおいては入試総合情報サイトのトップ画面のリニューアルを中心に、入試制度の検索性を高める工夫や課外活動で活躍する学生を紹介する「産スポ」、京都紹介のコンテンツなどの充実を図り、受験生、保護者の皆様に情報発信を行いました。

さらに、マス広告においては、電車の中吊広告によるイベント告知を充実させて、オープンキャンパスなどへの参加者数を増加させることができました。

〔5〕キャンパスアメニティ

(1) 諸施設の老朽化や安全性向上への取り組み

校舎の耐震補強工事

耐震診断の結果を踏まえ、補強が必要な校舎について2006(平成18)年度から年次計画で耐震補強工事を行っています。2007(平成19)年度は、4号館の補強工事を行いました。

第2受水槽取り換え工事

学内水道(飲料水)の安全な水質を確保するために、経年劣化が進んだ第2受水槽の取り換え工事を行いました。

第2 実験室棟の冷暖房設備の改修工事

設置年数が経過し、機器の修理部品の供給が困難となっていることから、故障発生時に教育・研究に支障を来たさないようにするため、取り換え工事を行いました。

(2) 環境に配慮した取り組み

図書館照明設備の改修

エネルギー使用量削減の観点により、図書館内の照明器具を2007(平成19)年度から3か年計画として、インバーター方式から高効率の高周波安定器(HF)へ交換することとなり、2007(平成19)年度は1階の改修を実施しました。

津の国書庫の取り壊し

老朽化が著しく、近年は書庫として利用していないこと、また近隣への環境を配慮し、取り壊しました。

(3) 改修工事

4号館前広場のインターロッキング舗装工事

4号館前広場は、コンクリート舗装になっていましたが、劣化が著しかったことから、キャンパスアメニティ向上の一環として、耐震補強工事に併せてインターロッキング舗装に、また、三叉路から4号館に至るコンクリート階段をタイル張りに改修しました。

インターロッキング舗装

インターロッキングブロックとよばれる、コンクリート平板ブロックより、かみ合わせを良くしたブロックを使った舗装です。いろいろな形や色があるので公園や広場など景観に配慮されたところでよく使われます。

教室から研究室への改修工事

コンピュータ理工学部設置に伴い、1号館4階101・102教室を教員の研究室として改修し、新たに30室設置しました。

物理学実験室の移設工事

本館1階にあった物理学実験室を将来の計画に伴い、1号館2階120教室・教員室・会議室を改修し、設置移設しました。

また、この工事に伴い、121教室を教員室と会議室に改修しました。

進路センター事務室の改修工事

1号館1階にある進路センター事務室を学生の利便性の向上を図るために、総合案内受付の設置や学生相談コーナー、アドバイジングルームを設置するなど、従来の事務室と相談カウンターというスタイルを一新する改修を実施しました。同時に、来客時の応接室を拡充しました。

ボランティア活動事務室設置

ボランティア活動事務室の主な業務は「障がい学生の支援」と「ボランティア活動の支援」の大きく2つに分かれています。同室は、従来10号館1階学生部内に事務室を設置していましたが、支援を必要とする障がい学生、サポーター、ボランティアスタッフが活動、交流できる専用部屋を3号館1階に設置しました。

〔 6 〕 組織の管理運営

(1) 広報活動の強化

2007(平成19)年度前半の展開として、コンピュータ理工学部、外国語学部国際関係学科の開設に向け、その認知を図るために、T V C M、交通広告、新聞広告などを従来よりも幅広い地域で展開しました。また、開設の意義、目指す方向性の理解を深めてもらうために、シンポジウムを開催し、その内容を新聞紙面で採録記事として掲載しました。

これらの広告展開では、スローガン「POWER UNIV.」の露出を図り、その浸透を目指しました。

年度後半の展開としては、各学部の特色や本学学生の活力を示すために、新聞広告において、連載や特集などを実施しました。その他、鳥インフルエンザ研究センターの研究成果を社会に発信すべく、学長室と連携を図りシンポジウムを開催しました。

重要なコミュニケーションツールであるWebサイトでは、新学部・新学科の魅力を伝えるべく、PRコンテンツを作成したほか、Webサイト上で本学をより理解してもらうために、3Dキャンパスマップ、バーチャルキャンパスツアーを制作しました。また、Webサイトを利用者の視点で改善を図るために、調査・分析を実施しました。

(2) 人事政策の促進

京都産業大学専任教職員の給与については、従来、公務員俸給表に準拠し、年功重視の運用を行ってきましたが、2007(平成19)年度より一部評価を取り入れた本学独自の給与制度を構築し、新俸給表による給与の運用を開始しました。なお、評価の処遇への反映については、評価制度の素案を策定し、2009(平成21)年4月からの本格的導入に向けて構築します。

(3) 意思決定ルールの再構築

本法人組織の意思決定ルールを明確にし、機動的で効率のよい組織運営を行うため、学校法人京都産業大学理事会運営規程、学校法人京都産業大学常任理事会規程を2007(平成19)年4月1日に改正しました。2007(平成19)年度においては、役職者の職務権限および意思決定機関における役割と権限を明確にするために、職務権限規程、委員会設置規程などの制定に向けて検討しました。なお、これらの規程の制定については、2008(平成20)年10月の制定を予定しています。

(4) 卒業生・保護者との連携強化(京都産業大学DAY)

本学の教育内容を中心とした情報を積極的に発信する取り組みとして、『京都産業大学DAY』を実施しました。2007(平成19)年度は、京都(本学)会場の他、東京、石川(金沢)、三重(津)、静岡(浜松)、大阪、島根(松江)、岡山、香川(高松)の全国8会場で開催し、保護者が754組1,201名、卒業生103名、一般106名の方に参加いただきました。

〔1〕教育環境の整備**(1) 環境整備への取り組み**

開校に伴い、大規模な改修工事を約半年にわたり実施しました。主な改修工事は、校舎内装改修、教室内黒板取替、衛生設備改修、照明器具改修、外壁塗装、屋上防水改修、植栽・外周フェンス改修、生徒用机・椅子の更新、ウォータークーラーの設置でした。また、学校全体の安全を確保するため、警備セキュリティシステムを導入しました。

さらに、(株)サギタリウス企画 と連携し、校内売店や自動販売機を一新しました。

こうした環境整備を通じて、校舎全体が教育環境として快適な空間となるように取り組んでいます。

株式会社サギタリウス企画

学校法人京都産業大学が100%出資した事業会社

(2) 教学カリキュラム

中学1年生は週33時間、高校1年生は、特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。中学1年生では、発信力を高めることをねらいとして、京都産業大学の樋口裕一教授の監修による「小論文」授業を行いました。高校1年生では、通常授業以外に、大学進学を見据えた模擬試験や夏期・冬期・春期の長期休暇中講習を行うとともに、8月下旬には鳥取県大山にて4泊5日の勉強合宿を行いました。また、学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎日の始業前に20分間の「朝テスト」を実施したほか、京都の歴史を探访する「ユーティリティ・デイ」や将来の進路に向けての研修講演を行いました。



写真：中学校1年生のオリエンテーション合宿学習風景（松の浦セミナーハウス）

(3) 京都産業大学との接続教育

2007(平成19)年度は、京都産業大学との接続教育が本格化する前の準備段階として捉え、高等学校教員と大学教員による教育内容の共同検討作業を進め、その骨格が固まりました。

また、進学希望生徒に対する理科実験講座(5月)や学部学科説明会(11月)を実施しました。

こうした取り組みを通じて、進学に対する意識づけと大学附属としての帰属意識が深められました。

〔2〕募集広報活動の展開

2008(平成20)年度入学生の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会5回・学校見学会1回を行い、全体で約1,800組の参加がありました。また、2008(平成20)年度入試志願者状況については、中学校626名・高等学校644名となり、2007(平成19)年度と比較すると中学校志願者は約20%の減少、高等学校志願者は約30%増加しました。なお、2008(平成20)年度入学生は、中学校73名・高等学校319名となっています。

また、2007(平成19)年10月26日には、本校の開校記念式典を京都産業大学神山ホールにて行い、式典終了後には数学者である秋山 仁先生を講師として記念講演会を行いました。

〔3〕組織・運営ルールの整備

本年度は、校務分掌組織の創設、意思決定の一元化、規程の整備検討を行いました。これらについては、更なる検証を加え、精緻度が高い制度構築を目指しています。

2 - 3 . すみれ幼稚園

2007(平成19)年度は、すみれ幼稚園が開園して30周年を迎え、その記念事業として、開園30周年記念式典の開催、30年史の制作、読みがたり童話集の制作、図書室の充実の4点を行いました。

の開園30周年記念式典は、2007(平成19)年6月9日(土)にすみれ幼稚園内で来賓を招聘し、在園児も出席して式典を実施しました。

の30年史は、開園時からの写真や在園児の保育の様子を収録し、歴代保護者会会長からの投稿など、後継に記録として残すことを目的に制作し、記念式典において配付しました。

の読みがたり童話集は、京都産業大学の創設者である荒木俊馬博士の夫人、荒木京子さんが創作された童話をもとに、すみれ幼稚園の教諭が現代風書き直し、童画を加えて、一冊の童話集として制作し、記念式典において配付しました。

の図書室の充実は、開園以来図書室は若干の本の入れ替えのみで、ほぼ手付かずの状態であったことに加え、書架も老朽化していたので、本と書架の全面的な入れ替えを行いました。

また、開園30周年に併せて、園舎内の老朽化した廊下、トイレの床のクロスの張替えなどの改修工事を実施しました。



写真：2007(平成19)年6月9日、開園30周年記念式典



写真：開園30周年記念誌

3 . 財務の概要

(1) 2007(平成19)年度消費収支計算書

2007(平成19)年度の消費収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告します。なお、消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の内容と収支の均衡状態を明らかにしたものです。

(単位 千円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,166,669	14,259,136	92,467
手 数 料	992,634	997,016	4,382
寄 付 金	50,000	134,037	84,037
補 助 金	1,584,887	1,594,936	10,049
資 産 運 用 収 入	988,157	1,183,496	195,339
資 産 売 却 差 額	17,181	17,314	133
事 業 収 入	277,683	273,561	4,122
雑 収 入	258,279	321,940	63,661
帰 属 収 入 合 計	18,335,490	18,781,435	445,945
基 本 金 組 入 額	2,288,134	2,661,088	372,954
消 費 収 入 合 計	16,047,356	16,120,347	72,991

< 主な科目の概要 >

学生生徒等納付金：入学金納入者数（入学辞退者を含む。）および在学学生数が増加したことにより、予算額を上回りました。帰属収入に占める割合は75.9%。

寄 付 金：設置者変更（附属中学校・高等学校の開設）に伴う固定資産（構築物・機器備品など）の引き継ぎによって、予算額を上回りました。

補 助 金：附属高校と幼稚園の地方公共団体補助金が増加したことにより、予算額を上回りました。

資 産 運 用 収 入：債券の運用収益が当初の予測より好調であったため、予算額を上回りました。

事 業 収 入：受託事業収入は増加したものの、寮および国際交流会館の舎費などの減収や実学講座の受講生と講座数の減少により、予算額を下回りました。

雑 収 入：退職金財団交付金収入は減少したものの、科学研究費補助金間接経費などその他の雑収入が増加したことによって、予算額を上回りました。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	8,540,246	8,721,979	181,733
(退職給与引当金繰入額)	(202,422)	(400,254)	(197,832)
教 育 研 究 経 費	5,030,237	5,262,221	231,984
(減価償却額)	(1,446,950)	(1,674,940)	(227,990)
管 理 経 費	1,503,265	1,455,626	47,639
(減価償却額)	(164,317)	(186,424)	(22,107)
借入金等利息	15,472	15,472	0
資産処分差額	221,848	280,154	58,306
徴収不能額	0	165	165
予 備 費	100,000	-	100,000
消費支出合計	15,411,068	15,735,617	324,549
当 年 度 消費収入超過額	636,288	384,730	251,558
前 年 度 繰 越 消費収入超過額	3,898,891	3,898,891	0
翌 年 度 繰 越 消費収入超過額	4,535,179	4,283,621	251,558

<主な科目の概要>

人 件 費：退職金は減少したものの、教員の増員や退職金要支給額の増加により、予算額を上回りました。帰属収入に対する割合は、46.4%。

教 育 研 究 経 費：業務の見直しにより旅費交通費、印刷製本費、支払手数料などは減少したものの、通信運搬費、出版物費、修繕費、賃借料、広報費、減価償却額は増加したことにより予算を上回りました。帰属収入に対する割合は、28.0%。

管 理 経 費：計上基準の見直しにより減価償却額は増加したものの、業務の見直しにより、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、広報費など多くの科目が予算を下回りました。帰属収入に対する割合は、7.8%。

資 産 処 分 差 額：教職員保養所の売却に伴う除却や不要図書の一括除却により、予算額を上回りました。

(2) 2007(平成19)年度資金収支計算書

2007(平成19)年度資金収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告します。なお、資金収支計算とは、2007(平成19)年度の本法人の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに2007(平成19)年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金）のてん末を明らかにしたものです。

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,166,669	14,259,136	92,467
手数料収入	992,634	997,016	4,382
寄付金収入	30,000	35,420	5,420
補助金収入	1,584,887	1,594,936	10,049
資産運用収入	988,157	1,183,496	195,339
資産売却収入	46,500	46,500	0
事業収入	277,683	273,561	4,122
雑収入	258,279	317,446	59,167
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,702,920	2,724,692	21,772
その他の収入	5,286,869	5,031,451	255,418
資金収入調整勘定	3,186,049	3,335,217	149,168
収入小計	23,148,549	23,128,437	20,112
前年度繰越支払資金	8,630,950	8,630,950	0
収入の部合計	31,779,499	31,759,387	20,112

<主な科目の概要>

資産売却収入：教職員保養所の売却代金を計上しました。

前受金収入：入学予定者（大学・附属中学校）が増加したことによって、予算額を上回りました。

その他の収入：予定されていた建設計画の一部見直しにより、建設資金などに充てるための引当特定資産からの繰入れ収入が減少したことにより、予算を下回りました。

(単位 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	8,870,002	8,807,922	62,080
教 育 研 究 経 費 支 出	3,583,287	3,428,043	155,244
管 理 経 費 支 出	1,338,948	1,267,914	71,034
借 入 金 等 利 息 支 出	15,472	15,472	0
借 入 金 等 返 済 支 出	3,795,160	3,795,160	0
施 設 関 係 支 出	750,326	247,510	502,816
設 備 関 係 支 出	543,327	383,158	160,169
資 産 運 用 支 出	3,431,390	4,338,799	907,409
そ の 他 の 支 出	1,673,694	1,636,917	36,777
予 備 費	100,000	-	100,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	363,530	481,184	117,654
支 出 小 計	23,738,076	23,439,711	298,365
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,041,423	8,319,676	278,253
支 出 の 部 合 計	31,779,499	31,759,387	20,112

< 主な科目の概要 >

施設関係支出：土地の購入がなかったことや建設計画の一部見直しにより、予算額を下回りました。

設備関係支出：機器備品の調達方法を買取りからリースに変更したことや図書資料費のうち、図書支出計上額が減少したことにより、予算額を下回りました。

資産運用支出：再構築引当特定資産（預金・債券）退職給与引当特定資産（預金・債券）第3号基本金引当特定資産（預金・債券）へ繰入れ額が増加したことにより、予算額を上回りました。

その他の支出：貸付金支払支出、貸与奨学金支払支出が減少したことにより、予算額を下回りました。

(3) 2007(平成19)年度貸借対照表

2007(平成19)年度末における総資産と負債（他人資金）および基本金と消費収支差額（自己資金）ならびに、その内容を明らかにしたもので、2006(平成18)年度末の状態との対比で示しています。

（単位 千円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
有形固定資産	51,462,088	49,367,082	2,095,006
その他の固定資産	51,557,336	51,673,285	115,949
固定資産計	103,019,424	101,040,367	1,979,057
流動資産計	8,938,160	9,155,081	216,921
合 計	111,957,584	110,195,448	1,762,136

<主な科目の概要>

有形固定資産：設置者変更（附属中学校・高等学校の開設）に伴い、土地・建物などの資産を引き継いだことにより、増加しました。

その他の固定資産：第3号基本金引当特定資産は、基金の債券運用による運用収益（利息額）が高かったことにより、増加したものの、附属中学校・高等学校の開設に伴う資金に充てるために第2号基本金引当特定資産を取崩したことにより、減少しました。

流動資産：未収入金（収入としての入金平成20年4月以降となるもの）は増加したものの、現金預金（いつでも引き出すことのできる資金）は、引当特定資産への繰入れなどにより、減少しました。

(単位 千円)

負債及び基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債計	7,165,215	7,356,158	190,943
流動負債計	3,498,567	4,591,307	1,092,740
負債の部合計	10,663,782	11,947,465	1,283,682
第1号基本金	76,439,634	72,109,098	4,330,537
第2号基本金	11,395,293	14,098,973	2,703,680
第3号基本金	7,994,254	6,960,022	1,034,232
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	97,010,181	94,349,093	2,661,088
翌年度繰越 消費収入超過額	4,283,621	3,898,891	384,730
合計	111,957,584	110,195,448	1,762,136

<主な科目の概要>

負債の部合計：計画的な返済による借入金の減少や未払金が大幅に少なくなったことにより、負債総額は減少しました。

第1号基本金：有形固定資産の取得、未払金の支払いや借入金の返済に伴う組入分を計上しました。

第3号基本金：奨学基金、課外活動援助基金などへの計画的な組入れに加え、(株)サギタリウス企画からの寄付金や教育振興資金からの組入分、基金の運用利息分を計上しました。

平成19年度基本金組入内容

第1号基本金		第2号基本金		第3号基本金	
土地	26億8,974万円	校地取得資金	5億円	研究基金	3,304万円
建物	13億5,116万円	施設取替更新資金(幼稚園)	1,200万円	教育研究設備整備基金	1億8,673万円
構築物	5,596万円	施設・設備整備資金	4億円	課外活動援助基金	6,555万円
教育研究用機器備品	8,086万円	第1号基本金への振替	36億1,568万円	奨学基金	7億4,892万円
その他の機器備品	440万円				
車両	301万円				
図書	1億5,143万円				

(4) 京都産業大学教育振興資金の報告

本法人では、2001(平成13)年度から「京都産業大学教育振興資金」の募集を行っております。

この募金は施設・設備の充実および教育研究の充実を目的としたもので、ご寄付いただきました寄付金は、寄付者属性ごと、または寄付者のご指定により、第3号基本金の「課外活動援助基金」「奨学基金」「研究基金」「教育研究設備整備基金」の各基金に組入れさせていただいております。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、2001(平成13)年度から当年度までの状況をご報告します。

< 教育振興資金 寄付状況 >

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	合計
13年度	81,425,840	4,368,500	4,975,080	28,159,000	118,928,420
14年度	28,536,500	8,791,020	19,525,714	17,306,860	74,160,094
15年度	25,086,840	992,111	73,535,741	11,351,000	110,965,692
16年度	24,943,835	306,000	2,308,000	5,546,000	33,103,835
17年度	18,848,319	181,499	4,194,365	1,030,000	24,254,183
18年度	10,721,170	146,000	200,000	200,000	11,267,170
19年度	9,300,670	120,000	200,000	200,000	9,820,670

< 教育振興資金 各基金への組入状況 >

	研究基金	教育研究設備 整備基金	課外活動援助 基金	奨学基金	合計
13年度	14,447,040	4,975,080	85,794,340	13,711,960	118,928,420
14年度	9,846,000	19,525,714	37,327,520	7,460,860	74,160,094
15年度	4,894,000	73,535,741	26,078,951	6,457,000	110,965,692
16年度	2,381,000	10,845,000	15,119,835	4,758,000	33,103,835
17年度	452,500	6,577,364	9,771,819	6,452,500	23,254,183
18年度	482,500	3,737,500	5,637,500	1,409,670	11,267,170
19年度	440,000	2,558,000	5,417,670	1,405,000	9,820,670

2005(平成17)年度「京都産業大学教育振興資金」のうち、2006(平成18)年3月に個人の方から200万円の寄付があり、寄付者の意思に基づき、100万円をクラブに対する特別援助金として交付し、100万円を課外活動援助基金に組み入れた結果、2005(平成17)年度の教育振興資金寄付状況合計と各基金への組入状況の合計とに差があります。

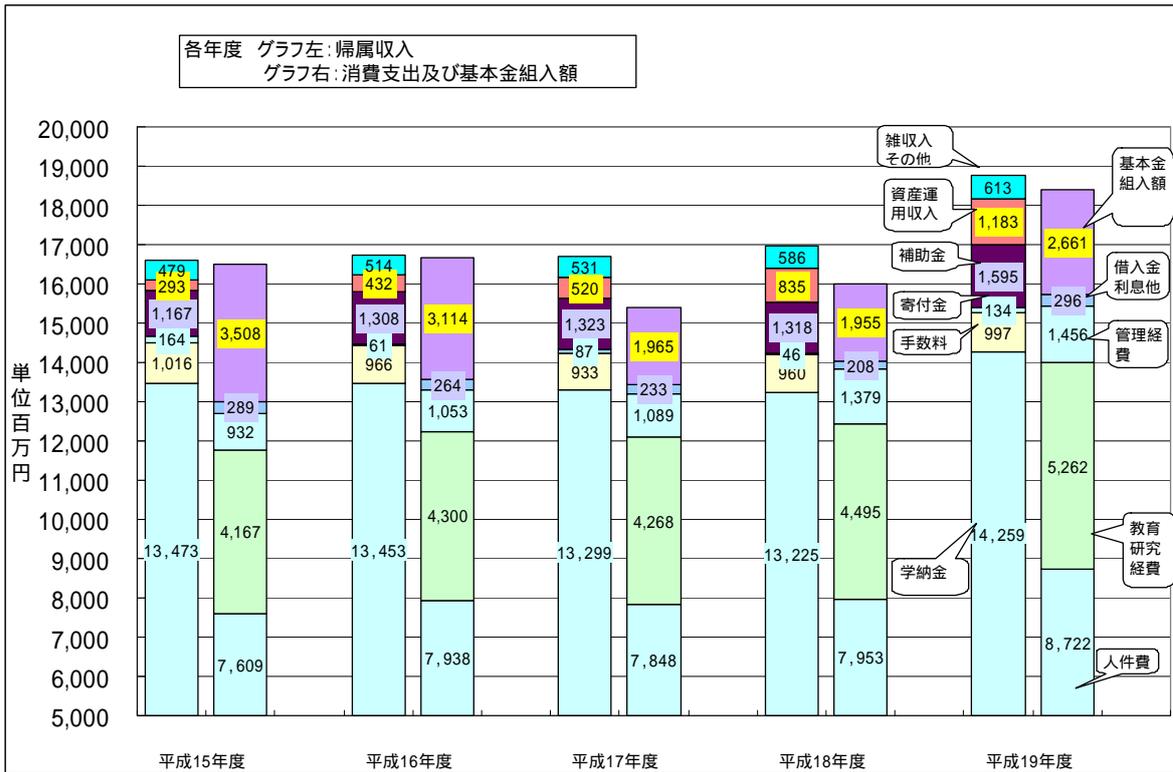
(5) 経常費補助金推移

(単位：千円)

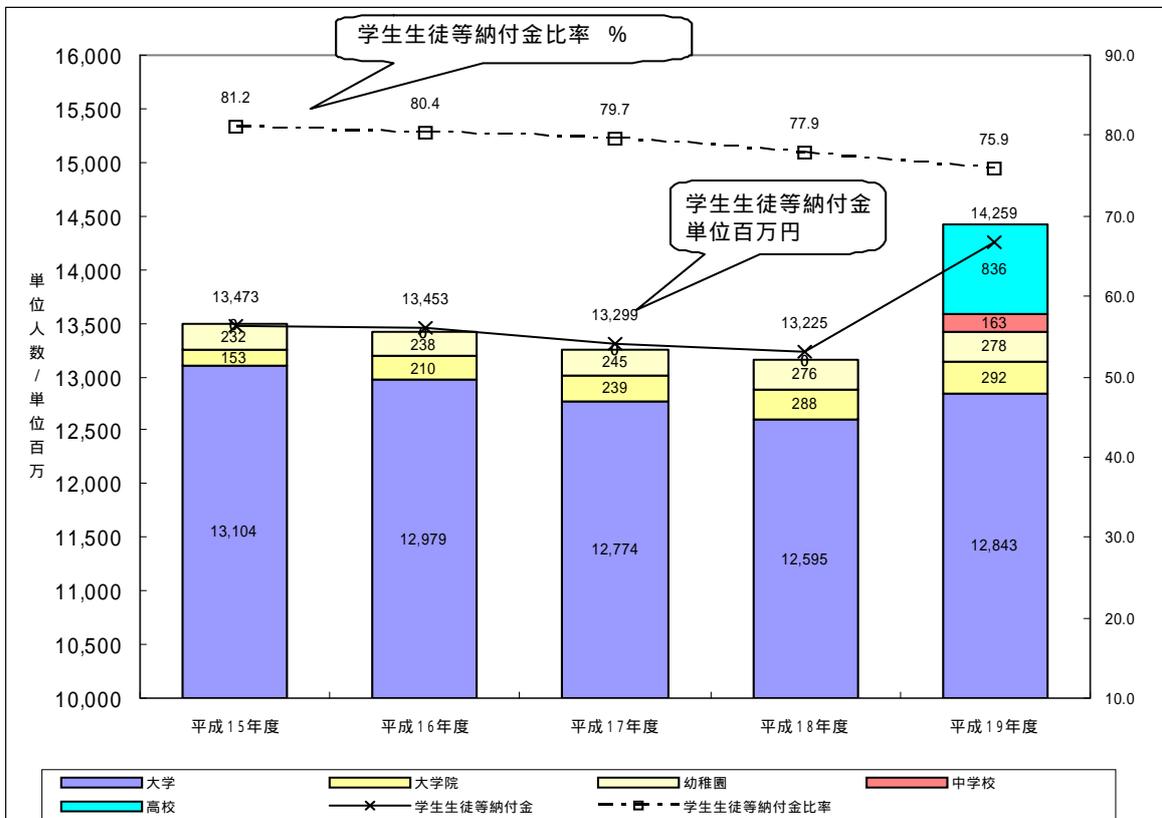
名 称	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 補 助					
専任教員等給与費	306,697	308,561	317,569	267,826	229,784
専任職員給与費	144,456	142,030	151,498	125,426	105,942
私立大学退職金財団掛金(教員)	41,463	54,900	53,961	53,780	53,926
私立大学退職金財団掛金(職員)	17,688	22,925	21,552	21,245	21,362
非常勤教員給与費	13,977	21,328	21,980	18,349	15,955
非常勤教員福利厚生費				189	231
教職員福利厚生費(教員)	28,748	29,182	28,548	36,983	42,438
教職員福利厚生費(職員)	14,238	14,490	14,153	18,525	21,949
教育研究経常費	50,731	110,887	102,407	85,396	50,731
厚生補導費	7,417	7,262	7,227	5,940	4,959
研究旅費	4,015	3,988	3,891	2,962	2,765
認証評価				0	145
一般補助小計	629,430	715,553	722,786	636,621	550,187
前年度増減率		13.7%	1.0%	11.9%	13.6%
特 別 補 助					
大学院整備重点化経費	15,113	24,820	23,198	21,231	
ティーンズ・アシスタント経費		4,400	4,800	7,213	8,346
法科大学院支援経費		57,730	91,368	118,537	122,909
教育研究機能活性化特別経費	1,670	2,070			
特定大学院等支援経費		415			
ハイテク・リサーチ・センター経費	2,700	2,700			
学術フロンティア推進経費			19,300	20,100	17,300
オープン・リサーチ・センター経費	10,100	13,900	10,600	6,200	4,400
産学連携研究推進経費	21,200	24,400			
社会連携研究推進経費					
男子・フットボール・ホスト等支援経費	14,200	10,400	7,500	4,748	8,943
共同研究経費	2,388	2,189	1,935	2,511	
高等教育研究改革推進経費	106,500	101,000			
教育学習方法等改善支援分	24,500	20,900	89,000	98,698	144,869
教員流動化促進分	1,104	2,116	2,568	1,424	2,314
教養教育改革推進経費	8,200	3,400	2,700	2,191	
多元的評価支援経費		600	200	1,552	700
海外研修派遣	4,849	3,050	4,810	4,574	2,265
国際化教育			50,000	45,651	
国際シンポジウム開催	700				
外国人教員による教育	9,000	9,400			
FLP言語教育	10,000	10,500			
情報通信設備(借入)	88,200	98,300	71,100	70,212	70,348
教育学術情報ネットワーク	32,000	34,400	35,100	47,112	51,072
教育研究用ソフトウェア	6,300	12,000	9,100	16,891	11,327
教育研究情報利用経費	3,200	7,000	10,800	12,143	22,853
社会人の受入れ	4,000	3,500	3,500	3,500	
編入学による学生受入れ	4,000	4,000	4,000	5,000	
専門高校卒業者の受入れ	1,500	1,000	2,000	2,000	22,853
帰国学生の受入れ	2,000	3,000	3,000	3,000	
外国人留学生の受入れ	16,041	15,327	18,734	19,548	
障害者の受入れ	5,500	5,500	3,600	6,300	6,260
夜間大学院等				308	982
公開講座	1,300	700	800	700	521
授業料減免事業等支援経費				6,511	5,744
大学院基盤整備経費	16,442	17,776	18,650	20,291	61,034
研究施設	8,600	10,000	8,500	20,100	13,612
大型設備等	1,500			900	
単位互換	3,500	3,500	3,500	3,500	
インターンシップの推進	6,000	6,000	7,500	7,500	
高大連携の推進					10,930
外国大学との学生の交流支援					
科目等履修生	2,500	1,500	1,500	2,100	781
研究連携コンソーシアム形成支援					5,962
地域教育コンソーシアム形成支援					2,981
特別補助小計	434,807	517,493	509,363	582,246	599,306
前年度増減率		19.0%	1.6%	14.3%	2.9%
合 計	1,064,237	1,233,046	1,232,149	1,218,867	1,149,493
前年度増減率		15.9%	0.1%	1.1%	5.7%

(6) 学生数・主な財務比率の推移（過去5年分）

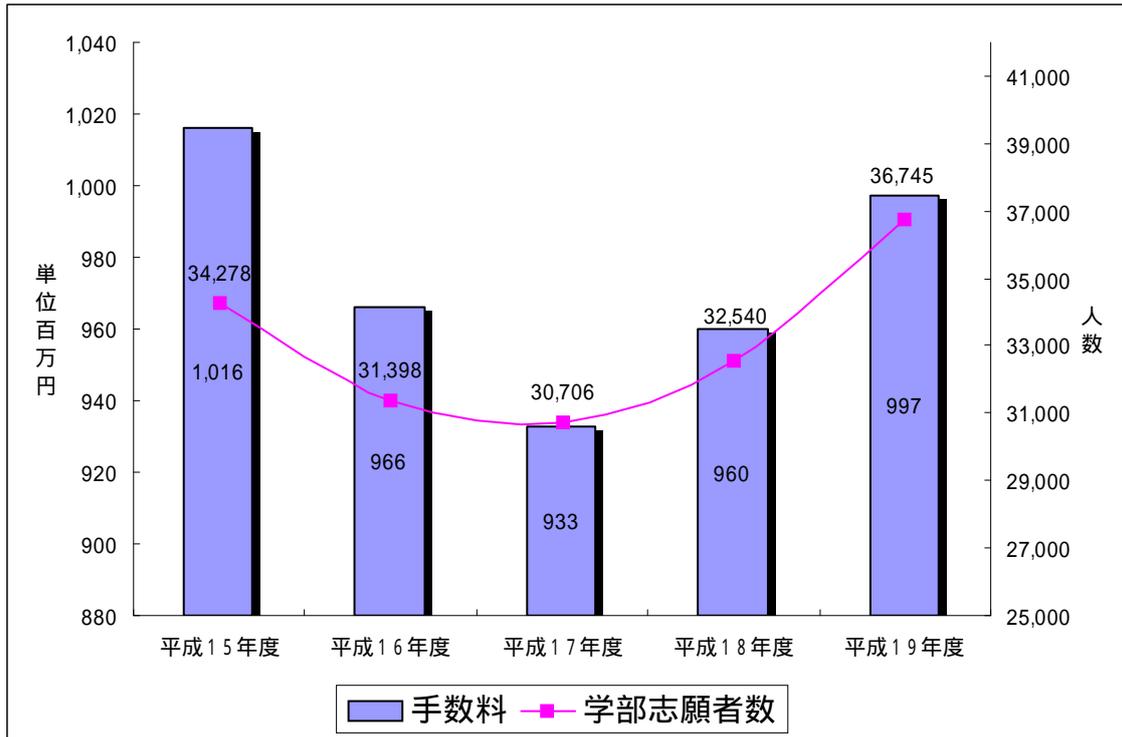
消費収支の推移



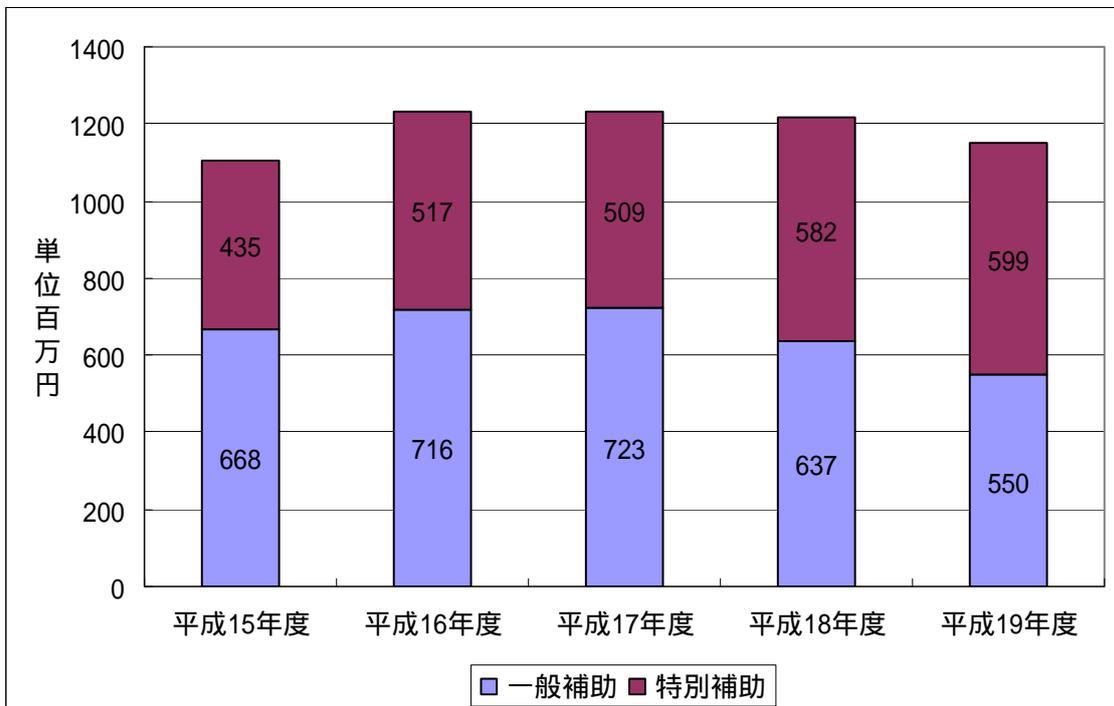
学生数と学生生徒等納付金の推移



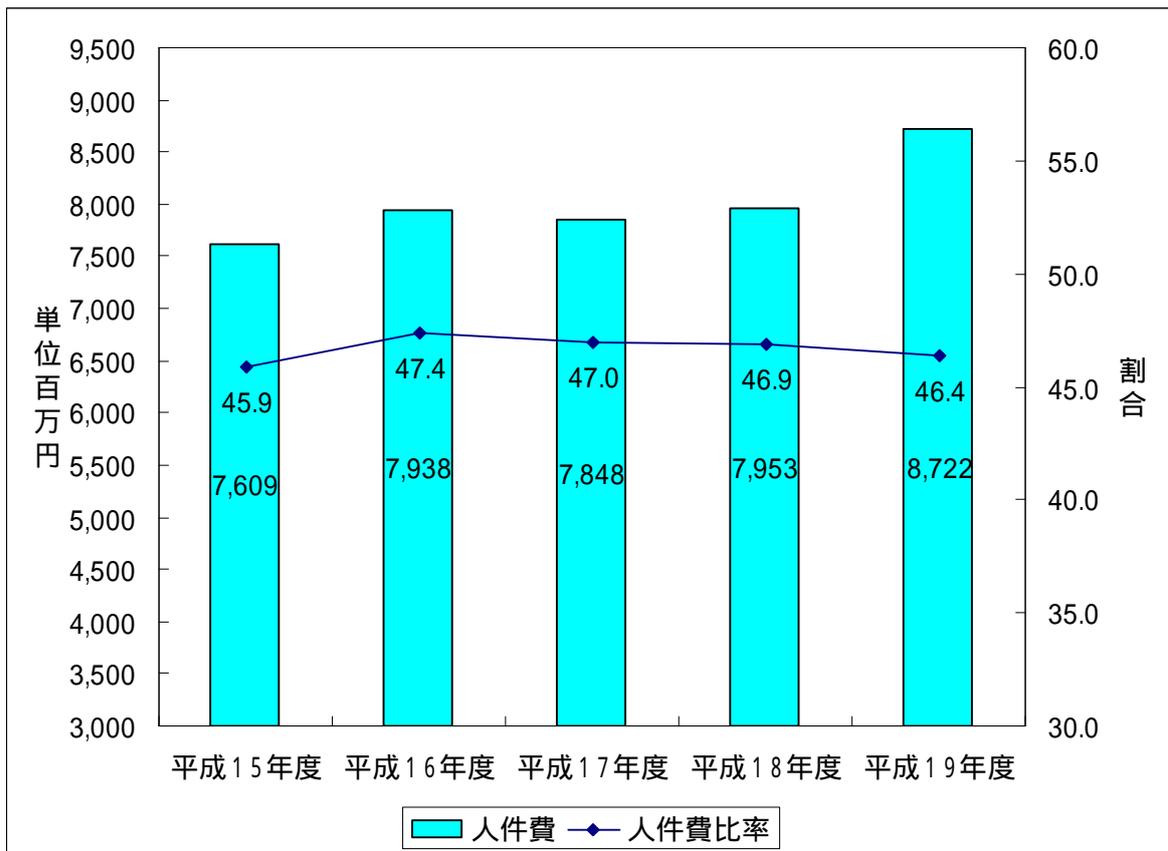
入学検定料と志願者推移



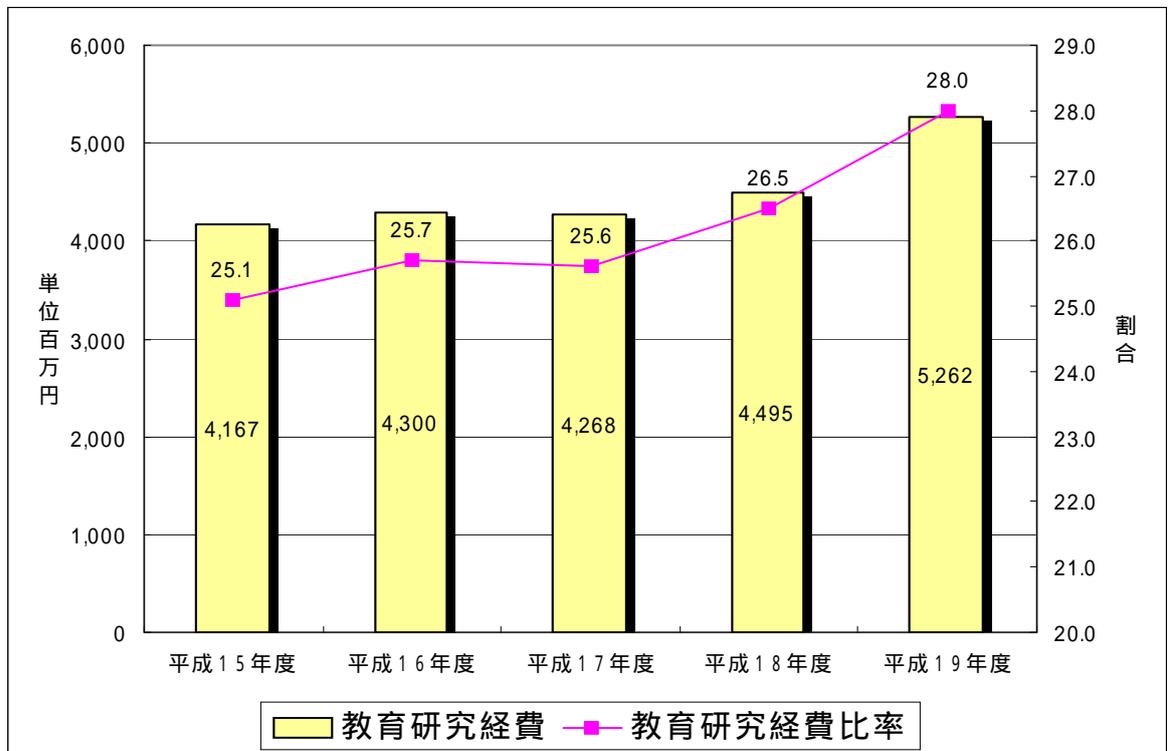
経常費補助金の推移



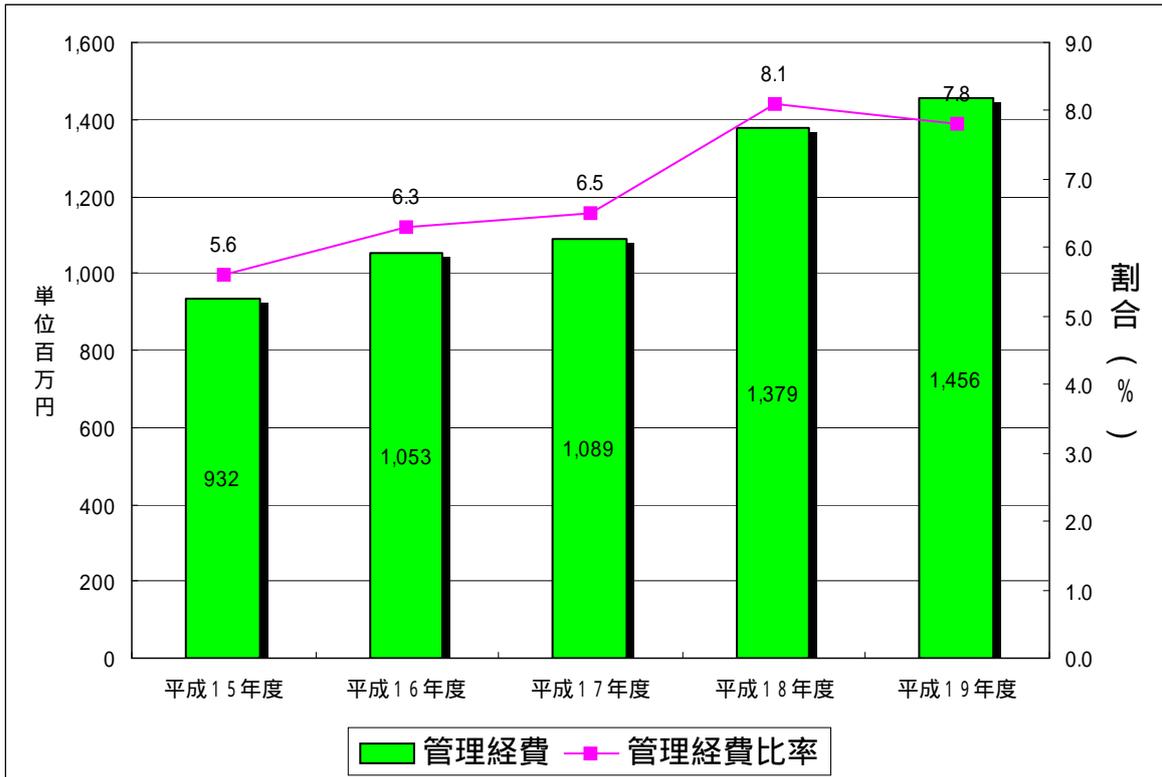
人件費と人件費比率の推移



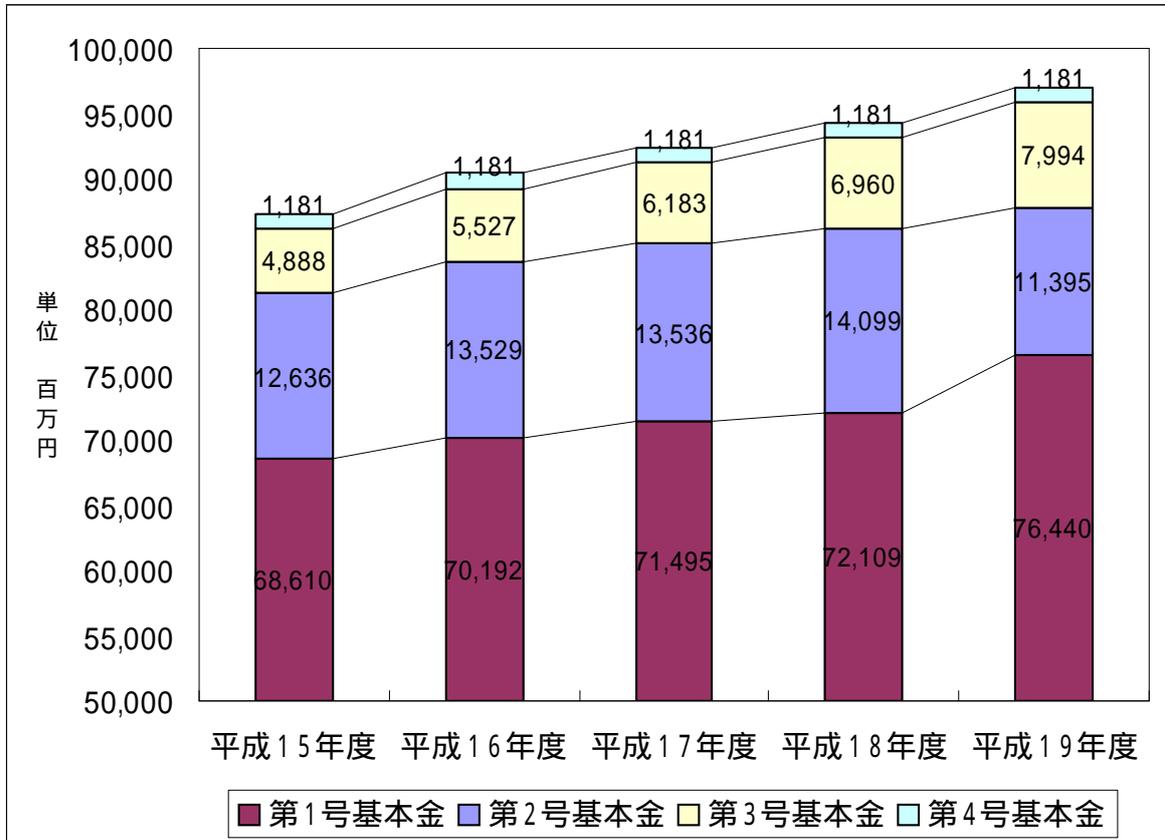
教育研究経費と教育研究経費比率の推移



管理経費と管理経費比率の推移



基本金推移



データ編

ア.消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成								
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	13,473	81%	13,453	80%	13,299	80%	13,225	78%	14,259	76%
手数料	1,016	6%	966	6%	933	6%	960	6%	997	5%
寄付金	164	1%	61	0%	87	1%	46	0%	134	1%
補助金	1,169	7%	1,308	8%	1,323	8%	1,318	8%	1,595	8%
資産運用収入	293	2%	426	3%	520	3%	835	5%	1,183	6%
資産売却差額	0	0%	6	0%	10	0%	17	0%	17	0%
事業収入	217	1%	230	1%	234	1%	238	1%	274	1%
雑収入	262	2%	284	2%	287	2%	332	2%	322	2%
帰属収入合計	16,593	100%	16,734	100%	16,694	100%	16,971	100%	18,781	100%
基本金組入額	3,508		3,114		1,965		1,955		2,661	
消費収入の部合計	13,085		13,620		14,729		15,016		16,120	

人件費	7,609	59%	7,938	59%	7,848	58%	7,953	57%	8,722	55%
人件費	7,243	56%	7,514	55%	7,493	56%	7,619	54%	8,322	53%
退職給与引当金繰入額	367	3%	424	3%	356	3%	334	2%	400	3%
教育研究経費	4,167	32%	4,300	32%	4,268	32%	4,495	32%	5,262	33%
教育研究経費	2,665	21%	2,721	20%	2,804	21%	3,069	22%	3,587	23%
減価償却額	1,502	12%	1,579	12%	1,464	11%	1,426	10%	1,675	11%
管理経費	932	7%	1,053	8%	1,089	8%	1,379	10%	1,456	9%
管理経費	760	6%	859	6%	903	7%	1,198	9%	1,269	8%
減価償却額	172	1%	194	1%	186	1%	181	1%	186	1%
借入金等利息	60	0%	45	0%	32	0%	9	0%	15	0%
資産処分差額	226	2%	212	2%	194	1%	179	1%	280	2%
徴収不能額	3	0%	0	0%	1	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	8	0%	6	0%	20	0%	0	0%
消費支出の部合計	12,996	100%	13,557	100%	13,437	100%	14,035	100%	15,736	100%

当年度消費収入超過額	89		64		1,291		980		385	
------------	----	--	----	--	-------	--	-----	--	-----	--

イ．貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成 比率 (%)								
固定資産	95,282	93%	97,153	94%	98,932	93%	101,040	92%	103,019	92%
有形固定資産	49,591	48%	49,192	48%	49,279	47%	49,367	45%	51,462	46%
土地	17,235	17%	17,252	17%	17,331	16%	17,751	16%	20,415	18%
建物	22,911	22%	21,871	21%	20,974	20%	20,838	19%	20,742	19%
構築物	2,101	2%	1,956	2%	1,738	2%	3,189	3%	3,000	3%
教育研究用機器備品	1,494	1%	1,225	1%	1,050	1%	922	1%	856	1%
その他の機器備品	288	0%	270	0%	309	0%	299	0%	289	0%
図書	5,521	5%	5,690	6%	5,847	6%	6,009	5%	6,160	6%
車両	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
建設仮勘定	41	0%	927	1%	2,029	2%	360	0%	0	0%
その他の固定資産	45,691	45%	47,961	46%	49,653	47%	51,673	47%	51,557	46%
有価証券	0	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
著作権	0	0%	12	0%	11	0%	9	0%	8	0%
長期貸付金	63	0%	47	0%	42	0%	34	0%	28	0%
貸与奨学金	344	0%	299	0%	244	0%	217	0%	195	0%
退職給与引当特定資産(預金)	7,424	7%	7,260	7%	6,980	7%	6,691	6%	6,605	6%
再構築引当特定資産(預金)	20,329	20%	21,270	21%	22,641	21%	23,636	21%	25,302	23%
第2号基本金引当特定資産(預金)	12,636	12%	13,529	13%	13,536	13%	14,099	13%	11,395	10%
第3号基本金引当特定資産(預金)	4,888	5%	5,527	5%	6,183	6%	6,960	6%	7,994	7%
周年事業引当特定資産(預金)	-	-	-	-	-	-	9	0%	12	0%
差入保証金	6	0%	7	0%	6	0%	7	0%	7	0%
流動資産	7,092	7%	6,213	6%	6,907	7%	9,155	8%	8,938	8%
現金預金	6,738	7%	5,854	6%	6,534	6%	8,631	8%	8,320	7%
未収入金	208	0%	229	0%	253	0%	441	0%	564	1%
短期貸付金	11	0%	10	0%	11	0%	7	0%	6	0%
貸与奨学金	129	0%	112	0%	100	0%	60	0%	45	0%
前払金	5	0%	7	0%	9	0%	4	0%	3	0%
立替金	2	0%	1	0%	1	0%	11	0%	0	0%
資産の部合計	102,374	100%	103,366	100%	105,839	100%	110,195	100%	111,958	100%

負債および基本金の部

(単位 百万円)

科目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成比率 (%)								
	固定負債	8,393	8%	7,913	8%	7,160	7%	7,356	7%	7,165
長期借入金	968	1%	653	1%	180	0%	665	1%	560	1%
退職給与引当金	7,424	7%	7,260	7%	6,980	7%	6,691	6%	6,605	6%
流動負債	5,103	5%	3,396	3%	3,367	3%	4,591	4%	3,499	3%
短期借入金	315	0%	315	0%	195	0%	215	0%	105	0%
未払金	270	0%	286	0%	359	0%	1,473	1%	477	0%
前受金	4,338	4%	2,631	3%	2,630	2%	2,771	3%	2,725	2%
預り金	180	0%	164	0%	182	0%	132	0%	192	0%
負債の部合計	13,496	13%	11,309	11%	10,527	10%	11,947	11%	10,664	10%
基本金										
第1号基本金	68,610	67%	70,192	68%	71,495	68%	72,109	65%	76,440	68%
第2号基本金	12,636	12%	13,529	13%	13,536	13%	14,099	13%	11,395	10%
第3号基本金	4,888	5%	5,527	5%	6,183	6%	6,960	6%	7,994	7%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計	87,315	85%	90,429	87%	92,394	87%	94,349	86%	97,010	87%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	1,564	2%	1,627	2%	2,918	3%	3,899	4%	4,284	4%
消費収支差額の部合計	1,564	2%	1,627	2%	2,918	3%	3,899	4%	4,284	4%
基本金及び消費収支差額の部合計	88,879	87%	92,056	89%	95,313	90%	98,248	89%	101,294	90%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	102,374	100%	103,366	100%	105,839	100%	110,195	100%	111,958	100%

減価償却累計額の合計	20,329		21,270		22,641		23,636		25,302
建物	11,978		13,105		14,115		15,055		16,245
構築物	3,551		3,780		4,033		4,236		4,534
教育研究用機器備品	4,537		4,157		4,250		4,092		4,258
その他の機器備品	259		223		239		246		261
車両	4		3		3		3		0
著作権	0		1		2		3		4
基本金未組入額合計	1,311		985		424		891		320

ウ．財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	全国平均	
財 貨	1	固定資産比率	固定資産 / 総資産	93.1	94.0	93.5	91.7	92.0	85.5	
	2	流動資産比率	流動資産 / 総資産	6.9	6.0	6.5	8.3	8.0	14.5	
	3	固定負債比率	固定負債 / 総負債	8.2	7.7	6.8	6.7	6.4	7.5	
	4	流動負債比率	流動負債 / 総負債	5.0	3.3	3.2	4.2	3.1	5.8	
政 借	5	自己資金比率	自己資金 / 総資金	86.8	89.1	90.1	89.2	90.5	86.6	
	6	消費収支差額比率	消費収支差額 / 総資金	1.5	1.6	2.8	3.5	3.8	3.6	
の 対	7	固定比率	固定資産 / 自己資産	107.2	105.5	103.8	102.8	101.7	98.7	
	8	固定長期適合率	自己資金 + 固定負債 / 固定資産	98.0	97.2	96.5	95.7	95.0	90.8	
	9	流動比率	流動資産 / 流動負債	139.0	182.9	205.2	199.4	255.4	247.6	
状 照	10	総負債比率	総負債 / 総資産	13.2	10.9	9.9	10.8	9.5	13.4	
	11	負債比率	総負債 / 自己資金	15.2	12.3	11.0	12.2	10.5	15.5	
態 表	12	前受金保有率	前受金 / 前受金預金	155.3	222.5	248.5	311.5	305.3	312.1	
	13	退職給与引当率	退職給与引当金 / 退職給与引当特定預金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.7	
	14	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	98.5	98.9	99.5	99.1	99.7	96.6	
	15	減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	~	43.1	45.6	48.5	48.4	50.4	40.8
	経 費	1	人件費比率	人件費 / 人件収入	45.9	47.4	47.0	46.9	46.4	52.0
2		人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	56.5	59.0	59.0	60.1	61.2	71.3	
3		教育研究経費比率	教育研究経費 / 人件収入	25.1	25.7	25.6	26.5	28.0	29.3	
4		管理経費比率	管理経費 / 人件収入	5.6	6.3	6.5	8.1	7.8	8.5	
5		借入金等利息比率	借入金等利息 / 人件収入	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.5	
6		人件費差額比率	(人件収入 - 消費支出) / 人件収入	21.7	19.0	19.5	17.3	16.2	8.0	
7		消費収支比率	消費支出 / 消費収入	99.3	99.5	91.2	93.5	97.6	107.8	
8		学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 人件収入	81.2	80.4	79.7	77.9	75.9	72.9	
9		寄付金比率	寄付金 / 人件収入	1.0	0.4	0.5	0.3	0.7	2.3	
10		補助金比率	補助金 / 人件収入	7.0	7.8	7.9	7.8	8.5	12.3	
11		基本金組入率	基本金組入額 / 人件収入	21.1	18.6	11.8	11.5	14.2	14.6	
12		減価償却費比率	減価償却 / 消費支出	~	12.9	13.1	12.3	11.5	11.8	11.5

「総資金」は負債 + 基本金 + 消費収支差額、「自己資金」は基本金 + 消費収支差額をあらわす。
 表中の記号説明 高い値が良い 低い値が良い ~どちらともいえない
 平成18年度全国平均(医歯系法人を除く) 出所: 日本私立学校振興・共済事業団 「平成19年度版 今日私学財政」より

POWER UNIV.

POWER UNIV. 宣言

1965年、京都産業大学創立。以来41年に渡り、社会とつながる教育に取り組み、活気ある学生や卒業生が、多くの場で活躍してきました。そして今、2015年、50周年という節目の年に向かって、京都産業大学は新たに動きはじめます。これまで築いてきた学風を大切にしながらも、もっと頼もしい大学、さらに愛される大学に成長していくために、この度、そんなわたしたちのめざす思いを表現する統一コミュニケーション・スローガンを制定しました。大学の真ん中に、学生がいる。明るく活気に満ちた学生こそが、わたしたちの財産。そんな思いから、大きな一歩を踏み出します。

京都産業大学は、「POWER UNIV.」へ、わたしたちが大切にしたいのは、あらゆる局面で必要となる多様な“力 POWER”です。

世界をフィールドに明日を動かす実行力。

専門的知識と幅広い教養を兼ね備えた知力。

豊かな感性から生まれる発想力と適応力。

実社会と密接に関わりながら養う即戦力。

これらを礎に、未来につながる確かなPOWERを、さらに培っていきたいのです。この新しいスローガンを形づくるのは、「POWER UNIV.」をささえまっすぐにのびる1本のラインと、先端に並ぶ4本のショートライン。未来に向かって4つの力を基に上昇する思いをシンボル化しました。学生に、そして社会に、京都産業大学の力が、息づくために。

「POWER UNIV.」には、わたしたちの理想と使命が込められています。

自由のなかで鍛えられる大学であるために。

厳しさのなかで成長できる大学であるために。

「POWER UNIV.」をフラッグシップに、わたしたちは進んでいきます。

京都産業大学は、もっと前へ、さらに高く。